

連載 発注者からみた官公庁情報システムの現状と課題 第 41 回 自治体統一システムと自治体の独自路線

神奈川県庁 岩崎 和隆

1 はじめに

このメルマガ記事を当学会メルマガ編集委員の方々に提出しようとした矢先、私にメルマガ連載を強く勧めてくださった、当学会評議員の芳賀正憲様の訃報を受け取りました。芳賀様とは、昨秋、情報システム学執筆の打ち合わせでお話したばかりでしたので、とても信じられない思いです。この場をお借りしてご生前のご厚誼に厚く御礼申し上げるとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

第 18 回情報システム学会全国大会・研究発表大会において、現在、国が進めている自治体 DX 推進計画^{※1}への研究成果として、その計画の修正案である自治体統一システム構想を発表しました^{※2}。幸いなことに、当日の質疑応答で、10 分間の質疑応答時間が全然足りないと感じるくらい、皆様が活発な議論をしてくださいました。また、ベストペーパー特別賞を受賞させていただきました^{※3}。改めて、皆様に御礼申し上げます。

そして、本年 1 月 10 日には、日経クロステックに自治体統一システム構想の記事を寄稿する機会をいただきました^{※4}。

本稿では、全国大会・研究発表大会や日経クロステックの記事では十分に説明できなかった、自治体統一システムと自治体の独自路線について、私の考えを説明いたします。

2 前提—私が提案する自治体統一システム構想の特徴

私が提案する自治体統一システム構想には、自治体 DX 推進計画や他の方が主張するものと比べて、いくつか特徴があります。そのうち、本稿の前提として説明する必要があるのは、自治体に統一システムへの参加を強制しないことです。あくまで、参加は任意で、ある程度多くの自治体に参加してもらえるようにしつつ、全員参加は将来の目標とし、それに固執していないことにあります。

どうしてそのように考えるのか、その詳細は、全国大会・研究発表大会の発表予稿論文や日経クロステックの記事をご覧ください。

3 自治体の独自路線の分類

自治体が統一システムに参加しないで独自路線を採用する理由として考えられることは、3 つあります。一つ目は、自治体独自の住民サービスを継続したり、今後新たに実施したいという理由です。これは、独自施策と呼ばれています。二つ目は、統一システムが

当該自治体の規模に合わないことです。三つ目は、一つ目、二つ目に該当しないけれども、今の業務処理体制や業務処理方法を最善と考え、体制や業務を変えたくないというものです。

4 独自施策への対応

独自施策については、統一システムに何ら関係のないものと、統一システムに関係のあるものがあります。例えば、ある自治体が公立小学校の体育でゴルフを教えるとしても、統一システムへの影響は考えづらいです。

統一システムに影響のある独自施策もあります。たとえば、児童手当に自治体独自の上乗せ給付を行う、児童手当受給者に子育て用品の買い物券を配るなどです。

私は、独自施策は住民の利益が目的なのでなるべく統一システムが独自施策の妨げにならないようにしたいと考えています。具体には独自施策を統一システムの業務ルールとして取込む、統一システムのアドオンでなく統一システムの外で独自施策を実現するためのシステムを開発する、という2つの方法を想定しています。ただ、いずれの方法であってもシステムの費用が高すぎるときは、独自施策を金銭給付に置き換えることが考えられます。

また、管見の限り、統一システムで考慮が必要な独自施策として、どのようなものがあるのか、また、どれくらいあるのか、我が国全体のみならず、特定の1つの自治体についてのサンプリング調査もされたことがありません。今後、悉皆調査が必要です。

5 規模の違いへの対応

令和4年1月1日現在、人口がもっとも少ない村は、東京都青ヶ島村の170人、最も多い市は、横浜市の376万人弱です。これだけ規模が違えば、同じシステムでは難しい可能性があります。そのため、必要があれば、規模の違いに応じて大小2つのシステムにすることが考えられます。そのときでも、住民情報など基本的な情報は共通DBにして、住民の転居手続きを簡素化するとともに、転居後の自治体による住民サービスの円滑な提供を図るのが良いと考えます。

6 業務処理体制や業務処理方法を最善と考える自治体への対応

ある自治体が、自らの業務処理体制や業務処理方法を最善であると拘ることも想定されます。それが、他の自治体も認めるベストプラクティスなら、統一システムをそのように作ればよいです。そうでなければ、部分最適に過ぎません。納税者視点に立ち、全体最適を考え、統一システムに業務処理体制と業務処理方法を合わせるべきです。

7 おわりに

(1) お断りとお願い

本稿の内容は、神奈川県の見解でなく、私の知見と記憶に基づくものです。

本稿へのご助言、ご異論、ご感想、ご質問や、今後取り上げるテーマのご要望をくだされば、大変幸いです。特に、ご異論やご助言は、私の考えをブラッシュアップしてくださる、貴重なものです。心より、お待ち申し上げます。

(2) 私への連絡方法

ご意見、ご感想などは、私の連絡先をご存じの方はその方法で、ご存じない方は次の方法で連絡可能です。

researchmap（国立研究開発法人科学技術振興機構が運営しているデータベース型研究者総覧）の Web サイトで私を検索してください。私のページの「ホーム」タブ（最初に表示されるページ）に私への連絡方法を掲載しています。

※1) 総務省, “自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画【第 2.0 版】”, https://www.soumu.go.jp/main_content/000833747.pdf 参照 2023-1-15, 2022.

※2) 岩崎和隆, “自治体 DX 推進計画の課題 (2022)”, 情報システム学会全国大会論文集, 2022 年 18 巻, 2022.

※3) 石井信明, “BP 賞選定記”, https://www.issj.net/conf/issj2022/data/issj2022_selection_report.pdf 参照 2023-1-15, 2022.

※4) 岩崎和隆 “2023 年は正念場、自治体システム標準化に向けて現役の県職員が提言”, <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01195/122000079/>参照 2023-1-15, 本音で議論、企業情報システムの「勘所」, 日経クロステック, 2023.